

特集 I
NPOと政治

NPOという皆さんは何をイメージするでしょうか。無償ボランティアが活動する団体、社会貢献に取り組む団体、そういったイメージを持つ方が多いのではないのでしょうか。私はこれまで10年間、NPOという組織の職員として働いてきました。自身の経験から札幌市におけるNPOが果たす役割は大きいと考えています。そこで、第1回目の特集として「NPO」について取り上げます。

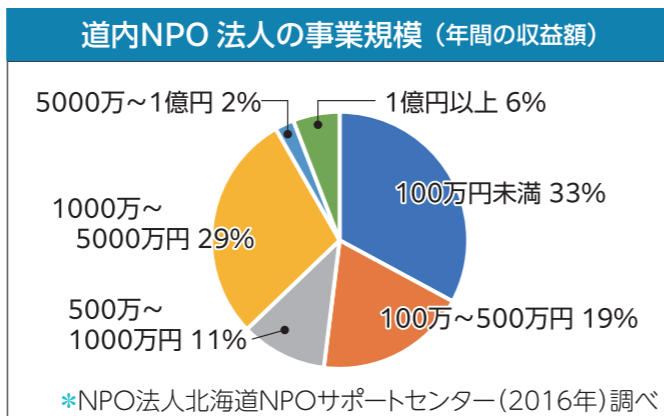
NPOとは？

NPOは英語でnonprofit organization、直訳すると非営利組織となります。日本では一般的に「市民が主体となった公益的な活動を行う非営利団体(任意団体を含む)」を広義の意味で「NPO」と呼んでいます。非営利という言葉がついていますが、職員を雇用したり活動を継続・発展したりするために利益を出すことは問題ありません。株式会社などの営利企業と異なるのは、得た利益を役員や会員(企業の株主に該当)に配分することができない点にあります。利益追求を目的とせず、社会課題解決などの公共の目的のために活動するところは行政と同様です。

NPOの現状

NPO法ができたのは1998年になります。25年が経ち全国でいまやNPO法人の数は5万を超えます(2022年度末時点)。全国のコンビニの数5万8千店に匹敵する数が存在しています。ちなみに札幌市は約900のNPO法人が活動しており政令指定都市で3番目に多いです。これは、札幌市がNPOをはじめとする市民まちづくり活動を応援してきた成果だといえます。

NPO法人の規模は2極化しています。スタッフが無償ボランティア中心の規模の団体が半数以上ある一方で、複数の職員を擁する規模の団体も多くあります。



NPOの果たす役割とこれからの札幌市との関係

各地で広がる子ども食堂、廃棄されそうな食品を困窮している世帯等に提供するフードバンク活動、社会保障の網からこぼれる生活困窮者への支援活動など、NPOは多様化する住民課題・社会課題を市民目線で把握し、行政・営利企業とは異なる手法で解決する事業を生み出します。国が旗振り役となって進めている施策のなかには、富山型デイサービスのようNPOと地方自治体が協働で行った事業がモデルになっている場合もあります。また、NPOの活動から社会的認知が広がり、自殺対策基本法、生活困窮者自立支援法のように法律制定に至った事例もあります。

これから札幌市はNPOを支援するだけでなく、NPOをパートナーとして協働事業に取り組む機会を増やす必要があると私は考えます。

*参考図書:河崎あや「NPOは何を変えてきたか」(2020年、有信堂)

定森ひかる事務所

〒063-0804 札幌市西区二十四軒4条7丁目5-14 2F

TEL 011-621-3027

FAX 011-621-3028

E-mail info@h-sadamori.com

— 市政に関する相談をお待ちしています —

市民の皆さま、団体や企業の皆さまから頂いた声をもとに議会活動に取り組んでおります。暮らしのなかで感じたこと、活動や仕事のなかで感じている市政の課題などお気軽にご連絡ください。



札幌市議会議員 西区

さだ もり

定森ひかる

市政報告

vol.01

2023年9月発行

発行者/札幌市議会民主市民連合

〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目 TEL:011-211-3212



議会報告

新人議員としての活動開始、
議会で初質問！



5月2日より札幌市議会議員の任期が始まりました。5月18日・19日に最初の議会である臨時会が行われ、物価高等に対応するための補正予算(178億円)などが審議されました。また、議長・副議長の選出、各議員の所属委員会も臨時会にて決定しました。

6月12日から7月11日までは2023年第2回定例会が開かれました。市長の政策予算などについて審議され、341億円の補正予算が可決されました。私は常任委員会、調査特別委員会、議案審査特別委員会にて質問をしました。質問の詳細は次ページをご覧ください！

定森ひかるの所属委員会

常任委員会	財政市民委員会(任期1年)	財政局と市民文化局が担当部局。市民文化局は市民自治推進・市民活動促進、男女共同参画、文化芸術などが所管。
調査特別委員会	大都市税財政制度・DX推進調査特別委員会(任期2年)	政令指定都市の税財政制度の問題や行政のDXについて調査。札幌市の重点施策について国へ要望する活動も実施。

議会の説明書

議会になじみのない方々に向けて議会について説明します。

第1回 市議会の運営って？

札幌市議会は年4回の定例会と臨時会があります。会期中に「本会議」や「委員会」が行われ、議案や請願・陳情の審査などを行います。

市議会の運営

本会議と委員会

本会議 は議員全員で構成し、市役所18階の議場で行われます。市長が提案した市の計画・予算・決算などについて審議します。各会派による市政全般に対する「代表質問」が見どころです(定森ひかるの代表質問初登壇は2024年秋の第3回定例会を予定)。

*常任委員会は6種類 総務委員会/財政市民委員会/文教委員会/厚生委員会/建設委員会/経済観光委員会

委員会 は一部の議員で構成します。委員会は①所管局が担当する事務の調査や議案、請願・陳情の審査を行う「常任委員会」、②議会運営上の事項を決める「議会運営委員会」、③特定の事柄について審査・調査する「特別委員会」があります。決算や予算、選挙の年だけにある政策予算の審議も「特別委員会」にて審議します。

本会議や委員会は市民の皆さんも傍聴することができます。また、本会議と特別委員会はインターネット中継もしています。詳しくは札幌市議会のホームページをご覧ください。

議会レポート

2023年第2回定例会 (6月12日~7月11日)

人口減少局面に入った札幌市、新たなまちづくりへの第一歩

2023年第2回定例会は札幌市長選挙・統一自治体選挙後の最初の議会となります。札幌市は2021年、2022年と2年連続で人口が減少しています。従来とは異なる新しいまちづくりへと踏み出さないとはいけません。そのための第一歩となる予算などについて審議したのが2023年第2回定例会となります。

定森ひかるの議会での動き

「財政市民委員会」で質問 | 2023年6月12日

中小零細企業・フリーランスへの影響が大きいインボイス制度への懸念を示す

「適格請求書等保存方式(インボイス制度)の導入延期・中止を求める意見書(案)の採択を求める陳情」について財政市民委員会で審議をしました。インボイス制度による中小事業者の廃業等を懸念する市民・団体からの請願で、札幌市として国に「意見書」を提出することを求める内容です。

私からは事務負担の増加、免税事業者事務負担の軽減策について質問し、国の負担軽減策は3年・6年と期限があることから中小事業者への経済的・事務的負担が大きいことの懸念を示しました。審議結果は、継続審議を求める委員が多数だったことから意見書提出には至りませんでした。

インボイス制度とは? …複数税率の下で消費税の計算における仕入れ税額控除を適正に行うために導入されたものです。2023年10月から開始。消費税の免税事業者(売上1000万円以下)はインボイスを発行することができないため、中小零細事業者に対する取引排除の懸念が様々な業界団体から出ています。インボイス発行に伴う事務負担の増加も課題となっています。

意見書とは? …地方自治体の議会は地方自治法第99条の規定に基づき、国会や関係省庁に自らの意見を表明するための「意見書」を提出できます。札幌市議会は2022年の1年間に地方財政や公共交通事業者支援の拡充など40の意見書を提出しています。

「大都市税財政制度・DX推進調査特別委員会」で質問 | 2023年6月13日

地方分権の促進、市民の暮らしを守るための財源確保を国に要望

全国に20ある政令指定都市で取りまとめる「国の施策及び予算に関する提案(通称:白本)」の要望内容について審議をしました。大都市特有の財政需要に応えるための地方交付税の確保、子ども・子育て支援の充実など13項目を提案しています。また、政令指定都市の提案事項に含まれていないものの札幌市独自で国に要望すべき事項(通称:重要要望)についても審議をし、給食費の負担軽減や除排雪経費の国庫支出金の確保など43項目が要望内容となっています。

私からは当初の重点要望の項目にあった「介護人材の確保に係る取組への支援」について、障がい福祉分野における人材不足も深刻な問題であり、障がいのある方々の地域生活を支える支援が十分にできていない現状を訴え、障がい分野の人材不足についても要望すべきと発言しました。結果として「重点要望」の要望書の修正を実現しました。

白本と青本って? …20ある政令指定都市(以下、指定都市)は毎年関係省庁・政党に要望活動を行っています。その際、指定都市市長会と指定都市議長会の連名により要望書を作成します。政府予算案への反映に向けて行うのが「国の施策及び予算に関する提案」のことで、その要望書が白色なことから「白本」と言われています。また、「白本」の他に「青本」もあります。「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」という、主として中・長期的な観点から税財政制度の改正を要望する内容をまとめたものです。要望書の色が青色のため「青本」といいます。



補正予算の概要

札幌市長選挙の年は議案審査特別委員会が行われます。選挙で選ばれた市長の政策を実現するための政策予算を審議するためです。今年は341億円もの補正予算が可決されました。私が議案審査特別委員会で質問をした内容についてご報告します。

議案審査特別委員会の報告 | 2023年6月28日

市民の暮らしを向上させるためのデジタル技術を活用したまちづくりへ

事業名 スマートシティ推進 補正予算 4億5000万円

市内で最も高齢化率の高い厚別区のもみじ台・青葉地区を対象に、デジタルサービスを活用した高齢者の生活支援、健康増進、コミュニティ活性化を目指す「スマートシティ推進」事業の実施を札幌市は検討しています。

私からは、買い物、移動手段、医療等の課題などを抱える高齢化率の高い住宅地は、西区や他の区でも増えていくことが懸念されることを述べ、本事業で得られた成果が他地域に横展開していくことの必要性から、今後の横展開についての市の考えを質問しました。市からは他地区にも横展開したい旨の答弁がありましたので、住民の暮らしの実情にあったサービスを提供するために地域住民との丁寧な対話を心掛けてほしい旨の要望を最後に述べました。

事業名 官民連携DX推進 補正予算 2,100万円

官民連携DX推進事業は行政内のデジタル化を進めるために、民間企業からのアイデアを一元的に受け付ける窓口を新設するというものです。

私からは、民間事業者との連携に当たっては個人情報の適切な管理やセキュリティ対策が重要となることから、適切な個人情報の取り扱いについて質問し、市からは適切な管理に向けた協定・覚書を検討しているとの答弁を得ました。また、行政の業務部門に負担がないよう、民間企業と行政職員の双方がWIN-WINの関係になることを最後に要望しています。

デジタル技術を活用したまちづくりや行政運営は重要なことである一方、技術導入が目的になりかねない懸念があります。市民生活向上のためのデジタル化推進となっているか否か、議員としてしっかりとチェックしていきたいと思えます。



札幌市への愛着を! 学生の活動を応援する仕組みづくりを提案

事業名 大学連携強化推進 補正予算 1,222万円

大学連携強化推進事業は、大学等が行う公益事業に札幌市が補助をするというものです。原資はふるさと納税になります。すでに昨年度集めた1200万円弱の寄付を今年度は申請のあった大学等に補助します。

大学・専門学校等が集積している札幌市において、学生らがまちづくりに関わる機会を創出することは学生の札幌市への愛着や関心を高めることにつながる取り組みだと考えます。そこで、私からは札幌市のまちづくりや地域課題解決に取り組む学生団体を補助対象とするのかどうか、学生でも利用しやすい補助要件やサポート体制を整えるようにすべきと主張し市の考えを質問し、市からは学生団体も補助に含めること、学生が利用しやすい補助要件等にしたいとの答弁を得ることができました。

私自身、大学生のときに商店街活性化のまちづくりに関わった経験が、札幌を好きになり札幌に住もうという思いを醸成することに繋がりました。現在、市内の学生団体が子ども食堂・子どもの学習支援、高齢者への生活支援など、様々な地域課題解決に取り組んでいます。こうした学生団体の活動を後押しする仕組みはこれからの札幌のまちづくりに欠かせないと考えます。



学生団体を対象にした本事業の募集チラシ▲